

令和元年度の全会計を慎重審議、全員賛成で認定！！ 経常収支比率*100.5%！引き続き義務的経費の削減等最大限の努力を望む。

※経常収支比率とは…地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。一般的に70～80%が適正水準といわれており、これを超えると、その地方公共団体は弾力性を失いつつあると考えられる。

例年9月議会は、前年度の決算審査が行われる為、「決算議会」とも呼ばれる。令和元年度一般会計（歳入）は総額で、173億1472万円となり、昨年度よりわずかながら減少した決算となった。歳出は総額で163億8220万円。地方交付税の合併特例措置の終了等を考慮して国の動向を注視しながら弾力性の向上に向けて経費節減へ最大限の努力をする。合わせて、自主財源の確保に努め、計画的に重点目標を設定し、政策遂行のための予算編成と経済効果等を慎重に検討していくべきである。

会計区分	歳入決算額 (前年比)	歳出決算額 (前年比)
一般会計	173億1472万円（-1億6664万円）	163億8220万円（+6984万円）
国民健康保険	17億8249万円（-514万円）	17億3697万円（-209万円）
簡易水道	3億649万円（-1億8303万円）	2億4987万円（+1億6812万円）
農業集落排水	4388万円（+887万円）	3902万円（-616万円）
生活排水処理事業	8678万円（-24万円）	8361万円（-48万円）
介護保険	16億4482万円（+2278万円）	15億5673万円（+2208万円）
住宅新築資金等	105万円（-23万円）	92万円（±0万円）
後期高齢者医療	1億5586万円（+213万円）	1億4423万円（+161万円）
上水道事業	3738万円（+1536万円）	3271万円（+651万円）

[監査委員意見書抜粋]

代表監査委員 長野文吉
議選監査委員 工藤保雄



代表監査委員
長野 文吉 氏

- 行政事務は、厳しい財政状況の中でも震災関連も含め計画された事業が適切に、また財政収支の均衡保持に留意し経費節減に努め、福祉・農業振興・土木・教育・消防などへの施策が着実に執行されていることは、高く評価に値する。
- 新規事業については十分な検討をされ慎重な取り組みを求めるとともに、**議会の議決を経て予算化されている事業について今必要なのか、少し先延ばししてもいいのでは等の再検討を行いながら執行されるべきではと考える。**
- 今後、財政が厳しくなると予想されるが、国、県の施策等も勘案し、議会、執行部がそれぞれの立場で活力ある村づくりを目指しての議論を深め、安心して心豊かに住める村づくりに繋がることを期待する。